

2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社Enjin 上場取引所 東
 コード番号 7370 URL https://www.y-enjin.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本田 幸大
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部部長（氏名） 平田 佑司（TEL）03-4590-0808
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2022年5月期第2四半期の業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	1,390	—	515	—	546	—	376	—
2021年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期第2四半期	51.54		50.98					
2021年5月期第2四半期	—		—					

（注）当社は、2021年5月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年5月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	4,211	3,357	79.7
2021年5月期	1,996	1,233	61.8

（参考）自己資本 2022年5月期第2四半期 3,357百万円 2021年5月期 1,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00			
2022年5月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,106	43.5	932	53.5	932	54.3	588	39.0	79.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	7,388,200株	2021年5月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	一株	2021年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	7,314,700株	2021年5月期2Q	一株

(注) 2021年5月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年5月期第2四半期の「期中平均株式数」については、記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の普及等により新規感染者数が大幅に減少し、社会・経済活動の回復が期待される一方で、変異型ウイルスの発見による感染再拡大の懸念等、引き続き新型コロナウイルス感染症が与える情勢については注視が必要な状況が継続しております。

このような環境下において、当社は「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを提供していくために、主に中小・中堅企業、医療機関を対象としたPR支援サービスや顧客とメディア又は決裁者をつなぐプラットフォームサービスを提供するPR事業を展開してまいりました。

当第2四半期累計期間に獲得した顧客数は1,074社（中小・中堅企業919社、医療機関155社）、顧客あたりの平均契約単価は1,017千円（前四半期比2.5%増）、顧客あたりの平均契約件数は1.68件（前四半期比3.0%増）となりました。

PR支援サービスにおきましては、法人／経営者向けサービスは売上高1,078,369千円（前年同期比31.7%増）、医療機関／医師向けサービスは売上高213,701千円（前年同期比13.6%増）となり、第1四半期会計期間において中小・中堅企業への営業が加速されていたことにより、法人／経営者向けサービスの売上高の成長率が大きくなりました。プラットフォームサービスにおきましては、売上高98,650千円（前年同期比239.7%増）となり、新たな事業基盤の1つとなるべく、順調に成長を維持しております。

また費用におきましては、プラットフォームサービスの売上高の割合が増加したことにより売上原価率を低減することができ、売上総利益率は81.3%（前年同期79.1%）となりました。販売費及び一般管理費におきましては、引き続き計画通りに抑えられたことにより、営業利益率は37.1%（前年同期29.1%）となり、前年同期と比較して高い水準で推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,390,721千円、営業利益は515,630千円、経常利益は546,894千円、四半期純利益は376,985千円となりました。

なお、当社は、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は4,211,361千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、2,214,506千円増加しております。これは主に、増資等により現金及び預金が2,012,308千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は854,066千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、90,857千円増加しております。これは主に、未払法人税等が60,388千円及び前受金が47,508千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,357,294千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、2,123,649千円増加しております。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資、第三者割当増資、及び第1回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ873,331千円増加したこと並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が376,985千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,012,308千円増加し、3,504,671千円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は379,424千円となりました。これは主に税引前四半期純利益546,894千円、法人税等の支払額123,898千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は113,778千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出5,512千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は1,746,663千円となりました。これは主に株式の発行による収入1,745,700千円、ストックオプションの行使による収入963千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月13日付「2021年5月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2022年5月期における当社の業績に対する影響は軽微であると考えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,362	3,504,671
売掛金	46,150	57,003
未成業務支出金	9,209	8,913
未収入金	222,726	308,107
その他	44,389	50,745
貸倒引当金	△9,749	△12,250
流動資産合計	1,805,089	3,917,191
固定資産		
有形固定資産	94,373	90,611
無形固定資産	11,759	13,402
投資その他の資産		
投資有価証券	—	100,000
繰延税金資産	42,317	40,881
破産更生債権等	23,373	23,013
その他	43,914	49,874
貸倒引当金	△23,973	△23,613
投資その他の資産合計	85,631	190,155
固定資産合計	191,765	294,169
資産合計	1,996,854	4,211,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,898	34,581
未払法人税等	124,221	184,610
前受金	449,196	496,704
賞与引当金	16,880	20,494
その他	135,012	117,676
流動負債合計	763,209	854,066
負債合計	763,209	854,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	903,331
資本剰余金	—	873,331
利益剰余金	1,203,645	1,580,630
株主資本合計	1,233,645	3,357,294
純資産合計	1,233,645	3,357,294
負債純資産合計	1,996,854	4,211,361

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	1,390,721
売上原価	260,657
売上総利益	1,130,064
販売費及び一般管理費	614,433
営業利益	515,630
営業外収益	
受取利息	9
貸倒引当金戻入額	300
物品売却益	74
匿名組合投資利益	49,923
その他	30
営業外収益合計	50,338
営業外費用	
為替差損	140
株式交付費	8,765
上場関連費用	8,881
その他	1,287
営業外費用合計	19,074
経常利益	546,894
税引前四半期純利益	546,894
法人税、住民税及び事業税	168,472
法人税等調整額	1,436
法人税等合計	169,908
四半期純利益	376,985

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	546,894
減価償却費	11,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,614
受取利息	△9
株式交付費	8,765
匿名組合投資損益 (△は益)	△49,923
売掛金の増減額 (△は増加)	△10,853
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	295
未収入金の増減額 (△は増加)	△36,471
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,279
買掛金の増減額 (△は減少)	△3,317
未払金の増減額 (△は減少)	△697
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,908
前受金の増減額 (△は減少)	47,508
その他	3,006
小計	512,078
利息及び配当金の受取額	9
法人税等の支払額	△123,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,512
無形固定資産の取得による支出	△3,680
匿名組合分配金受取額	1,014
投資有価証券の取得による支出	△100,000
その他	△5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,736,994
ストックオプションの行使による収入	903
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,012,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,504,671

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年6月17日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式1,000,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ634,800千円増加しました。

また、2021年7月20日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）により、新株式375,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ238,050千円増加しました。

さらに、2021年9月1日から2021年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ481千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が903,331千円、資本準備金が873,331千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。